

2024年6月21日

第114期 決算公告

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

株式会社 寺岡製作所

事業の経過およびその成果

当事業年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や価格転嫁による企業収益の拡大などを背景に、景況感は総じて改善傾向にあるものの、歴史的な円安や原油をはじめとした資源価格の高騰による消費者物価の上昇に賃金の伸びが追いつかないなど、回復の足取りが鈍いものとなっております。

一方、世界経済に目を移しますと、米国経済は、良好な雇用情勢と所得環境の改善により、個人消費を中心に堅調に推移しておりますが、当社の主要マーケットの一つである中国経済は、消費マインドの低迷や不動産不況の持続により先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境のなか、当社においては、梱包・包装用及び産業用テープの販売が好調に推移したものの、中国市況の低迷や電子部品市場の在庫調整の長期化により、電機・電子用テープの販売が大きく落ち込んだことから、売上高は前年同期比で減少となりました。また、営業利益については、期初より取り組んでいた長期不動在庫の削減や原材料価格値上げ分の一部転嫁、及び全社を挙げての聖域なきコスト削減により、工場経費・販管費が減少したことで、営業利益の黒字化には至りませんでした。また、経常利益の赤字幅は前年比で大きく縮小いたしました。さらに、2023年12月に成立したMB0による当社の非公開化を背景に、抜本的な構造改革による早期の経営改善を図るうえで、過去に行った投資のうち、投資回収の見込めない有形固定資産および無形固定資産の減損処理を行いました。

その結果、当事業年度の売上高は176億6百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は14億円（前年同期は11億86百万円の営業損失）、経常損失は5億99百万円（前年同期は8億46百万円の経常損失）、政策保有株式の売却益22億22百万円を特別利益に計上したものの、有形固定資産および無形固定資産の減損による特別損失50億9百万円を計上したことにより、当期純損失は36億65百万円（前年同期は72億32百万円の当期純損失）となりました。

当社グループは、粘着テープの製造・販売を行っておりますが、製品部門別の売上高状況は以下のとおりです。

〔梱包・包装用テープ〕

新製品による新規商圏の獲得、及び値上げの浸透により、当製品部門の売上高は27億70百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

〔電機・電子用テープ〕

電子部品市場の在庫調整が長期化していることを主要因として、電機・電子用テープの販売が低調に推移し、当製品部門の売上高は77億19百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

〔産業用テープ〕

車載の結束用テープや養生用テープの拡販が寄与し、当製品部門の売上高は前年並みを確保し71億16百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

製品部門別売上高は、下表のようになります。

区分	売上高 第113期	売上高 (当事業年度) 第114期	構成比	前年同期比
	百万円	百万円	%	%
梱包・包装用テープ	2,570	2,770	15.7	107.8
電機・電子用テープ	8,802	7,719	43.8	87.7
産業用テープ	7,199	7,116	40.4	98.8
合計	18,572	17,606	100.0	94.8

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,338	流動負債	6,157
現金および預金	5,157	支払手形	34
受取手形	670	電子記録債務	2,255
電子記録債権	2,023	買掛金	974
売掛金	2,814	関係会社短期借入金	1,402
商品および製品	1,468	リース債務	19
仕掛品	1,330	未払金	506
原材料および貯蔵品	954	未払費用	381
関係会社短期貸付金	1,648	未払法人税等	374
その他	276	その他	208
貸倒引当金	△6	固定負債	747
固定資産	7,520	リース債務	132
有形固定資産	5,036	資産除去債務	517
建物	1,173	長期未払金	56
構築物	53	その他	41
機械および装置	506	負債合計	6,904
車両運搬具	3		
工具器具備品	149	(純資産の部)	
土地	2,866	株主資本	16,455
リース資産	139	資本金	5,057
建設仮勘定	143	資本剰余金	4,641
無形固定資産	31	資本準備金	4,641
ソフトウェア	27	利益剰余金	6,756
商標権	4	利益準備金	635
投資その他の資産	2,452	その他利益剰余金	6,120
投資有価証券	1,092	固定資産圧縮積立金	2
関係会社株式	525	別途積立金	11,170
関係会社出資金	33	繰越利益剰余金	△5,051
関係会社長期貸付金	3,179	自己株式	△0
繰延税金資産	170	評価・換算差額等	498
前払年金費用	470	その他有価証券評価差額金	498
その他	161	純資産合計	16,954
貸倒引当金	△3,179	負債・純資産合計	23,858
資産合計	23,858		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		17,606
売上原価		15,288
売上総利益		2,318
販売費および一般管理費		3,718
営業損失		1,400
営業外収益		
受取利息および配当金	673	
為替差益	427	
その他	72	1,172
営業外費用		
支払利息	3	
その他	368	371
経常損失		599
特別利益		
投資有価証券売却益	2,222	
固定資産売却益	135	2,357
特別損失		
減損損失	5,009	5,009
税引前当期純損失		3,251
法人税、住民税および事業税	337	
法人税等調整額	77	414
当期純損失		3,665

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,057	4,641	-	4,641
当期変動額				
剰余金の配当				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純損失				-
自己株式の取得				-
自己株式の消却			△463	△463
利益剰余金から資本剰余金への振替			463	463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,057	4,641	-	4,641

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	635	3	11,170	△847	10,961	△462	20,197
当期変動額							
剰余金の配当				△75	△75		△75
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	-		-
当期純損失				△3,665	△3,665		△3,665
自己株式の取得					-	△0	△0
自己株式の消却					-	463	-
利益剰余金から資本剰余金への振替				△463	△463		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-		-
当期変動額合計	-	△0	-	△4,204	△4,204	462	△3,741
当期末残高	635	2	11,170	△5,051	6,756	△0	16,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,252	1,252	21,449
当期変動額			
剰余金の配当			△75
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純損失			△3,665
自己株式の取得			△0
自己株式の消却			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△753	△753	△753
当期変動額合計	△753	△753	△4,495
当期末残高	498	498	16,954

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産	商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、発生事業年度の翌期より、定率法（5年）により費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に粘着テープ等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、契約等に応じて取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法で計上しております。

有償支給取引については、「収益認識会計基準適用指針」第104項に定める取扱いを適用し、支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産	
現金および預金	183百万円
建物	1,173百万円
土地	2,866百万円
関係会社短期貸付金	1,648百万円
関係会社株式	86百万円
関係会社長期貸付金	3,179百万円
計	9,138百万円

上記の物件は、親会社における金融機関からの借入の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 26,198百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	527百万円
短期金銭債務	317百万円

(4) 保証債務

(株) KMM (借入金)	9,787百万円
PT. TERAOKA SEISAKUSHO INDONESIA (為替予約)	7百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,670百万円
仕入高	3,156百万円
営業取引以外の取引による取引高	73百万円

(2) 特別損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
茨城県北茨城市	事業用資産	建物	1,499百万円
		構築物	45百万円
		機械および装置	2,415百万円
		車両運搬具	73百万円
		工具器具備品	105百万円
		土地	608百万円
		ソフトウェア	0百万円
福岡県久留米市	事業用資産	建物	12百万円
		機械および装置	9百万円
—	その他	特許権	238百万円
計			5,009百万円

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産グルーピングを行っております。

当社が営む粘着テープ製造事業において、今後の事業計画を見直した結果、当初想定されていた収益の達成は困難であると判断したことから、投資額の将来の回収が見込めないため、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、減損損失および棚卸資産評価損の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社KMM	被所有 直接 66.67%	資金の融通 役員の兼任 債務の保証 担保の提供	資金の貸付(注1)	948	関係会社 短期貸付金	948
			資金の借入(注1)	2,102	関係会社 短期借入金	1,402
			資金の返済	700		
			利息の支払	3		
			債務保証(注2)	9,787	-	-
			担保提供(注3)	9,138	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

1. 資金の貸付および資金の借入による利率については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 株式会社KMMの金融機関からの借入に対して保証を行ったものであります。
3. 株式会社KMMの金融機関からの借入に対し担保の提供を行っております。担保に提供している資産は、「3. 貸借対照表に関する注記(1)担保に供している資産および担保に係る債務」に記載しております。

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PT. TERAOKA SEISAKUSHO INDONESIA	所有 直接 93.9% 間接 6.1%	同社製品の仕入 資金の援助 役員の兼任	商品仕入(注1)	2,786	買掛金	317
				資金の回収(注2)	208	関係会社 長期貸付金(注3)	3,179
				利息の受取	76	その他流動資産	52
子会社	神栄商事株式会社	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付(注2)	950	関係会社 短期貸付金	700
				資金の回収	250		
				利息の受取	0		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. PT. TERAOKA SEISAKUSHO INDONESIAへの長期貸付金全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 5,651,429,825円 67銭

(2) 1株当たり当期純損失 1,221,815,499円 00銭

(注) 当社は、2024年3月13日付けで普通株式8,389,250株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合については、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。